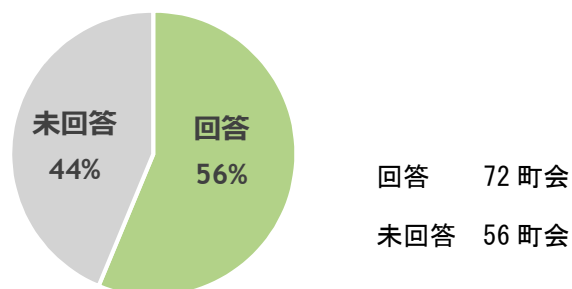


町会の課題解決に向けた検討会 部会報告
アンケート（令和 6 年 2 月実施）の結果について

令和 6 年 6 月

1. アンケートについて

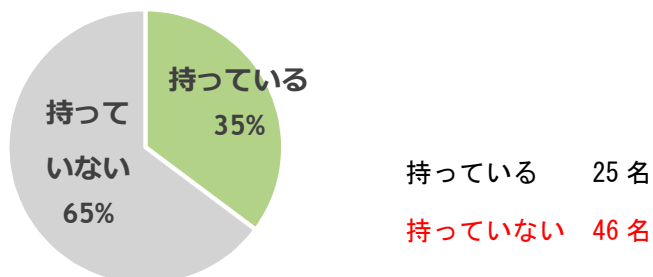
令和6年2月期区政連絡会にて各町会に対してアンケートを依頼した。128町会中（休会中の1町会を除く）、72町会からご回答いただき、回答率は約56%であった。



2. アンケート結果について

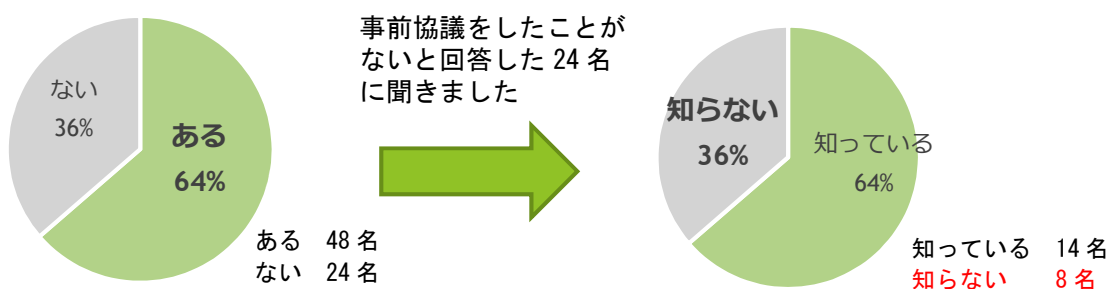
(1) 事前協議の把握

問1. 事前協議のマニュアルを持っていますか。



問2. 事前協議をしたことがありますか。

また、事前協議をしたことがない場合、事前協議を知っていますか。



《 考察 》

内容を更新した事前協議マニュアルを再配布する必要がある。

町会長交代の際には、事前協議の実施方法等について、説明が必要である。

問3の事前協議をした集合住宅の件数を問う項目については、事前協議をした集合住宅の件数を詳細に把握している町会が少なく、希望する町会があれば区から情報提供を行う必要がある。

事前協議の結果「継続協議」となったケースがその後どうなったか。事前協議の結果「加入」となったものの販売した後に白紙に戻ったケースがどのくらいあるのか等、事前協議の実態把握についても検討が必要である。

（２）事前協議の結果、町会に加入した場合

問4(1)．事前協議の結果、集合住宅が町会に加入した場合、加入したことによる課題はありますか。

- ①ごみ出しのマナーが悪い 6名
- ②回覧板を回せない 22名
- ③役員になってもらえない 18名
- ④行事への協力が得られない 22名
- ⑤外国人対応が難しい 13名
- ⑥役員の負担が増える 7名
- ⑦その他 10名

回答人数 45名（複数回答可）

問4(2)．事前協議の結果、集合住宅が一棟丸々町会に加入した場合、町会として集合住宅側をお願いしていること等がありますか。

- ①マンション内掲示板への掲示物の掲示 37名
- ②町会との連絡役の選出 19名
- ③マンション居住者を町会役員へ選出 13名
- ④町会行事への参加 25名
- ⑤その他 3名

回答人数 45名（複数回答可）

《 考察 》

多くの町会で回覧板での情報共有に課題を抱えている。また、集合住宅の住民は町会を運営する側になることについて消極的との回答も多い。

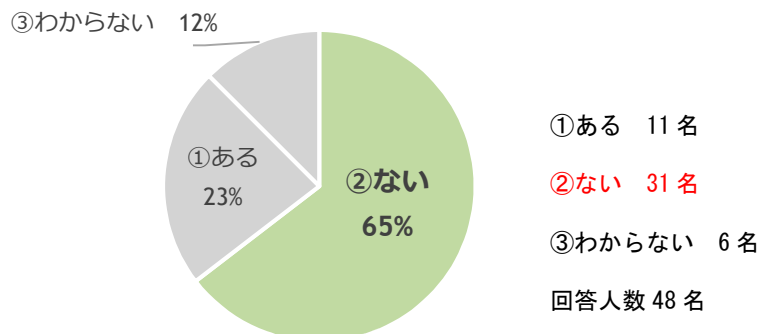
集合住宅との情報共有のためにSNS等の活用は有効だと考えられ、町会のオンライン化を推進するため、区の間組みを検討する必要がある。

（３）事前協議の結果、町会に加入しなかった場合

問５（１）．事前協議の結果、町会に加入しなかったケース、または加入したがその後退会となったケースについて、加入のための働きかけを行っていますか。

- ①区作成の加入促進チラシを未加入マンションに配布前 11 名
 - ②区作成の加入促進チラシを町会行事で配布 3 名
 - ③町会作成の加入促進チラシを未加入マンションに配布 5 名
 - ④町会作成の加入促進チラシを町会行事で配布 6 名
 - ⑤町会行事のチラシを未加入マンションに配布 5 名
 - ⑥マンション側（管理組合等）との関係を築くために定期的に訪問している 3 名
 - ⑦特に働きかけていない 26 名
 - ⑧その他 6 名
- 回答人数 48 名（複数回答可）

問５（２）．上記の取組みをきっかけに世帯単位で町会に加入したケースはありますか。



《 考察 》

事前協議で加入しなかった場合、その後、集合住宅居住者への働きかけを行えていない町会が多い。また、働きかけを行ってもその効果は低く、町会としてもそこにマンパワーを割くことが難しい現状である。

広報としまの全戸配布等により、区民に対して、加入促進を行う必要がある。また、所属町会を知らない区民が多く、転入してきた戸建ての家についても町会が個別で働きかけを行っている現状である。

(4) 事前協議の課題

問 6 (1). 事前協議で困ったことをお聞かせください。

①事前協議で加入となっても一定期間後に退会 16 名

②管理会社が変わり連絡先が不明 22 名

③協議事項が白紙になった 17 名

④建築主と直接協議ができない 20 名

⑤最初から町会に加入する気がない 16 名

⑥町会に加入するメリットが理解してもらえない 15 名

⑦町会長一人に対応するのが難しい 4 名

⑧その他 9 名

回答人数 48 名 (複数回答可)

問 6 (2). 事前協議で町会加入に同意を得られなかった際に町会から提案していることはありますか。

①町会加入についてのチラシを個々の世帯へ配布してもらう 3 名

②町会加入についてのチラシをマンションに掲示してもらう 5 名

③マンション関係の苦情が入った際に管理組合等に対応することを約束する 1 名

④マンション内で防災訓練や防災備蓄をすることを約束する 20 名

⑤「資源ごみの出し方」「ごみの分別方法」等の周知を徹底してもらう 13 名

⑥特に提案していない 26 名

⑦その他 9 名

回答人数 47 名 (複数回答可)

問 6 (3). 事前協議にて町会から提案した結果、町会加入に同意を得られたことはありますか。

①ない 11 名

②ある 39 名

ある場合 {

- * 町会費を安くする 17 名
- * 町会費を世帯単位ではなく一棟単位での徴収にする 31 名
- * 町会費を年単位の徴収にする 28 名
- * その他 1 名

回答人数 50 名 (ある場合については複数回答可)

問7. 「寮」として建てられた建物が通常のマンション・アパートのように広く入居者を募っていたという事例はありますか。

①ある 9名

②ない 30名

③わからない 28名

回答人数 67名

《 考察 》

管理会社と連絡が取れず困っている事例が多い。建築会社、不動産会社、管理会社と責任者が変わっていくが、その中でも管理会社とコンタクトをとることの重要性は高い。

協議内容が形骸化しており、業者の誠意ある行動を求めたい。町会が行政の大切なパートナーであることについて、業者へ周知する等の取組みを検討していく必要がある。

事前協議のマニュアルを更新し、個々の町会の取組み事例や建築主との協議のポイントを掲載する。また、事前協議時に使用できる要点をまとめたリーフレットの作成を検討する。

町会の事前協議担当者間で情報を共有できるような研修の実施を検討する必要がある。

事前協議対象外の建築物についても、建築現場に記載された情報をもとに関係者とコンタクトを取る等積極的に活動している町会がある一方で、小さな賃貸住宅まで町会加入の働きかけは行わないと回答した町会もある。町会の取組み、特に防災や清掃に関しては、賃貸マンションや寮の居住者にとっても意味のある活動であり、町会の活動について広く周知する必要がある。

（５）その他の項目

問 8（２）． 数百世帯のタワマンが一棟ごと町会加入することになった場合に、考えられる状況をあげています。お考えをお聞かせください。

- ①町会費が増えて良い 35 名
- ②町会の管理が大変 12 名
- ③地域コミュニティが若返って良い 27 名
- ④知らない人が増えて不安 11 名
- ⑤HP や SNS を活用するきっかけになる 11 名
- ⑥回覧板を回すのが困難 22 名
- ⑦災害時に助け合える 12 名
- ⑧災害時の対応に不安を覚える 32 名
- ⑨その他 6 名

回答人数 57 名（複数回答可）

問 8（３）． 数百世帯のタワマンができたとき、既存の町会に加入せず、一棟をひとつの町会として取り扱うことについて、お考えをお聞かせください。

- ①良いと思う 23 名
- ②難しいと思う 18 名
- ③わからない 24 名

回答人数 65 名

問 8（４）． 広く町会活動をアピールする手段として、ホームページや SNS の利用を有効だと思われますが、ご自身の町会では何か取組みをしていますか。

- ①していない 52 名
- ②している 16 名

し て い る 場 合	{	* 町会ホームページ 7 名
		* 町会 LINE 12 名
		* LINE 以外のアプリ 2 名
		* その他 1 名

回答人数 68 名（している場合については複数回答可）

《 考察 》

タワマンが町会内にできた際は、町会費が増えて活動が充実し、地域が活性化する反面、災害時の対応に不安を覚える町会が多い。

タワマン自治会を“難しいと思う”という理由として、既存町会とタワマン自治会の関係性を不安視する意見が多い。

若者を取り込むためにはオンラインの活用が有効と考えられるが、担い手不足により、導入が難しいと考えられる。

3. アンケートの活用について

アンケートにご協力いただいた町会の皆様ありがとうございました。自由記述欄では、事前協議以外にも広くご意見を頂戴し、任意団体である町会・自治会の存続の難しさ、多くの課題が挙げられました。

事前協議に関しては、平成 19 年の町会連合会の要望で必要性を訴え、平成 22 年 1 月より建築申請時に町会と事前協議をすることが義務化されました。事前協議した内容が白紙になったり、事前協議で加入するも一定期間後に退会されてしまったり、そもそも建築申請時には何も決定することができなかったり、多くの課題があります。一方で、事前協議で加入してそのまま加入している集合住宅もあり、また、規模の大きい集合住宅では集合住宅の敷地内に町会の防災倉庫を作ることになった等、一定の成果があることも事実です。

事前協議の取組みそのものの検討の必要性を訴えるご意見も多く頂戴しておりますが、事前協議を始めるきっかけとなった大元の課題である町会加入促進のための取組み強化にも目を向け、当アンケート結果を活用していきたいと考えています。